

2024年夏季ボーナスアンケート調査（宮崎県内） ～インターネットアンケート調査～

当研究所は、宮崎県内における消費動向や生活実感などを探るため、ボーナスアンケート調査を実施している。今回、県内の給与所得者等を対象にインターネットアンケートによる夏季ボーナス調査を実施し、結果をまとめた。

【調査結果の概要】

1. 夏季ボーナスは、全体の68.5%が「支給される」と回答した。増減見込みは「増えそう」が前年より上昇し、「同じくらい」「減りそう」が低下した。
2. ボーナスの見込み額は「10万円～30万円未満（39.4%）」が最も多い。
3. 使いみちは「貯蓄等（70.1%）」、貯蓄等の目的は「老後の生活（46.2%）」、貯蓄等の方法は「定期性預貯金（51.0%）」が最も多かった。
4. クレジット・ローン返済は、「自動車（62.2%）」が最も多い。
5. ボーナスでの購入予定品は「衣料品（50.5%）」が最も多く、買物予定先は「通販・ネット販売（43.1%）」がトップだった。
6. 最近1年間の県外〔九州5市（注1）〕での買物頻度では、回数が「1回」、交通手段では「乗用車」が最も多かった。
7. 今後の旅行・レジャーの行き先は、「九州内（除く沖縄）（66.7%）」が最も多い。
8. 生活状況は、「悪くなった（37.9%）」が前年比4.2ポイント（以下「P」）悪化し、DI（注2）は「▲28.5」と同3.2P悪化した。
9. 2023～24年にかけての賃上げ状況は予定を含めると実施が49.6%であった。
10. 品目別物価状況DI（注3）は「食品（生鮮食品を除く）（+92.7）」が最も高い。
11. 投資では「投資している」「興味がある」を合わせた回答が過半数を占めた。

注1) 福岡市、北九州市、大分市、熊本市、鹿児島市の5市

注2) 生活状況が「良くなった」割合－「悪くなった」割合

注3) 物価が「高くなった」割合－「安くなった」割合

調査の実施要領

調査時期：2024年5月10日（金）～5月17日（金）

調査対象：宮崎県内の給与所得者等

調査方法：インターネットアンケート（マクロミル社）

回答者数：523名

回答者の属性（単位：人、%）

年代別	人数	構成比	世帯別	人数	構成比	性別	人数	構成比	職業	人数	構成比	
20歳代以下	105	20.1	独身	231	44.2	男性	261	49.9	会社員	463	88.5	
30歳代	156	29.8	既婚	子供有り	253	48.4	女性	262	50.1	公務員	60	11.5
40歳代	132	25.2		子供無し	39	7.5	合計	523	100.0	合計	523	100.0
50歳代以上	130	24.9	合計	523	100.0							
合計	523	100.0										

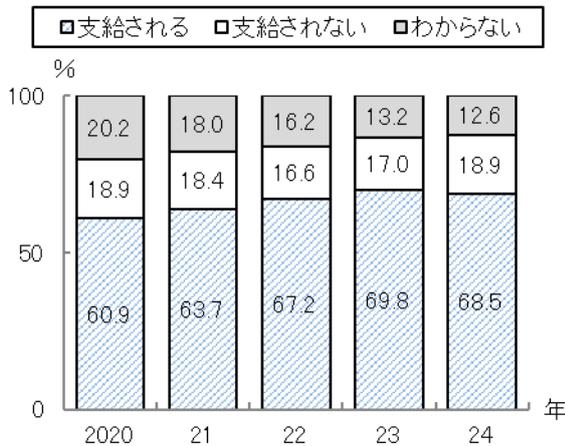
※本レポートの図表は、四捨五入の関係で、内訳の総和と合計が必ずしも一致しない

1. ボーナス支給の有無と増減見込み

(1) 「支給される」が68.5%

夏のボーナスは、「支給される(68.5%)」が前年比1.3P低下した(図1)。「支給されない(+1.9P)」は上昇し、「わからない(▲0.6P)」は低下した。

図1. 夏季ボーナス支給の有無

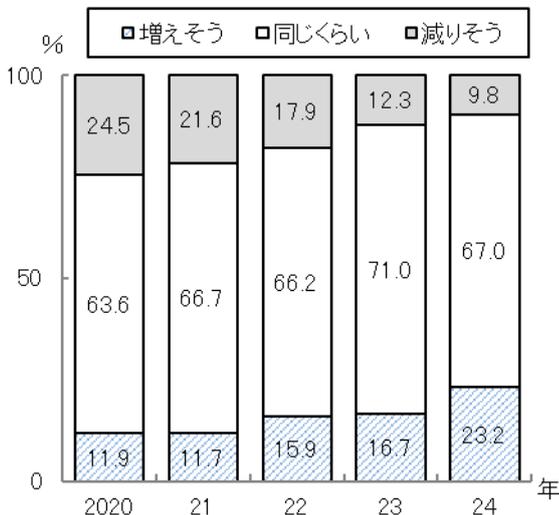


(2) 増減見込みは「増えそう」が増加

ボーナスの増減見込みは、「同じくらい(67.0%)」「増えそう(23.2%)」「減りそう(9.8%)」となった(図2)。

「増えそう(+6.5P)」は前年比上昇し、2018年冬季以来5年半ぶりに20%を超えた。

図2. 夏季ボーナスの増減見込み



2. ボーナスの見込み額

「10万円～30万円未満」が最多

ボーナスの見込み額は、全体では「10万円～30万円未満(39.4%)」が最も多く、次いで「30万円～50万円未満(26.5%)」となった(図3)。

会社員は、「10万円～30万円未満(44.7%)」が最も多く、前年比5.0P低下した(表1)。「30万円～50万円未満」「10万円未満」「70万円～100万円未満」の割合は、前年より上昇した。

図3. ボーナスの見込み額

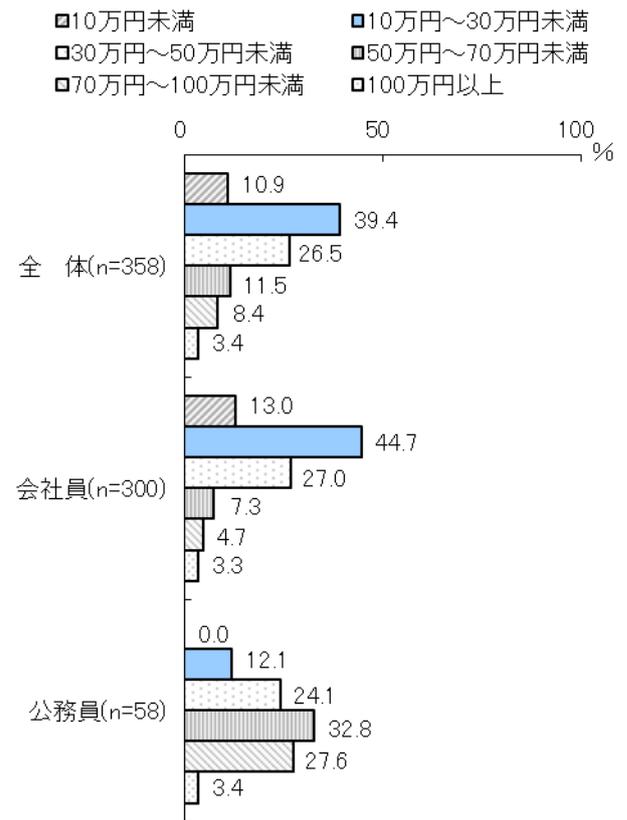


表1. 会社員の見込み額

金額年	(単位: %、P)					
	10万円未満	10万円～	30万円～	50万円～	70万円～	100万円
2024年	13.0	44.7	27.0	7.3	4.7	3.3
2023年	11.5	49.7	23.4	8.3	3.5	3.5
前年比	1.5	▲5.0	3.6	▲1.0	1.2	▲0.2

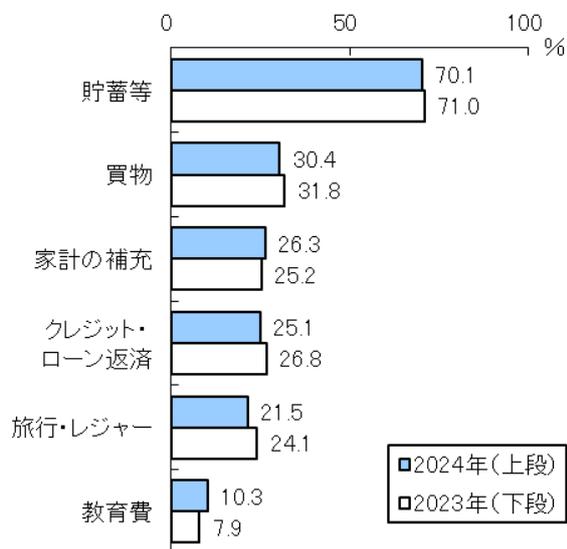
3. ボーナスの使いみち（複数回答）

「貯蓄等」が最多

ボーナスの使いみちは「貯蓄等（70.1%）」が最も多く、「買物（30.4%）」「家計の補充（26.3%）」「クレジット・ローン返済（25.1%）」と続いた（図4）。

前年と比べて「旅行・レジャー（▲2.6P）」は低下し、「教育費（+2.4P）」は上昇した。

図4. ボーナスの使いみち（複数回答）



(1) 「貯蓄等」

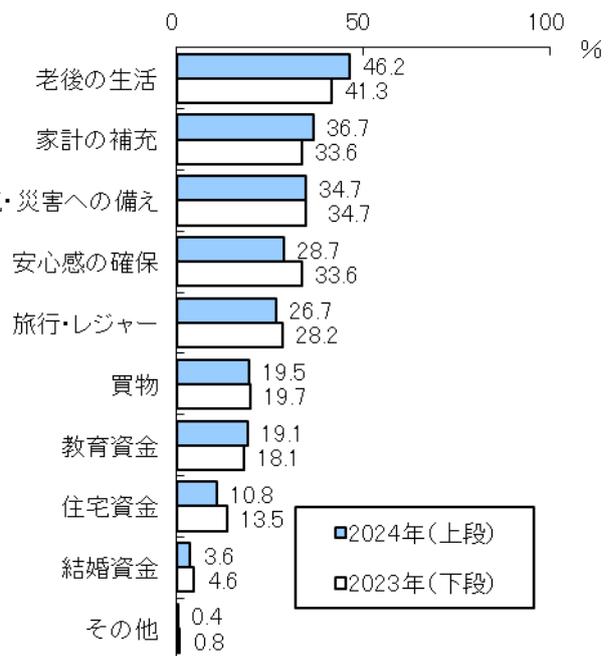
① 貯蓄等の目的（複数回答）

「老後の生活」が最多

貯蓄等の主な目的は「老後の生活（46.2%）」が最も多く、「家計の補充（36.7%）」「病気・災害への備え（34.7%）」「安心感の確保（28.7%）」と続いた（図5）。

物価上昇の影響か前年と比べて「家計への補充」が3位から2位へ上昇した。「老後の生活」「教育資金」も前年比上昇し、「安心感の確保」「旅行・レジャー」「住宅資金」「結婚資金」は低下した。

図5. 貯蓄等の目的（複数回答）



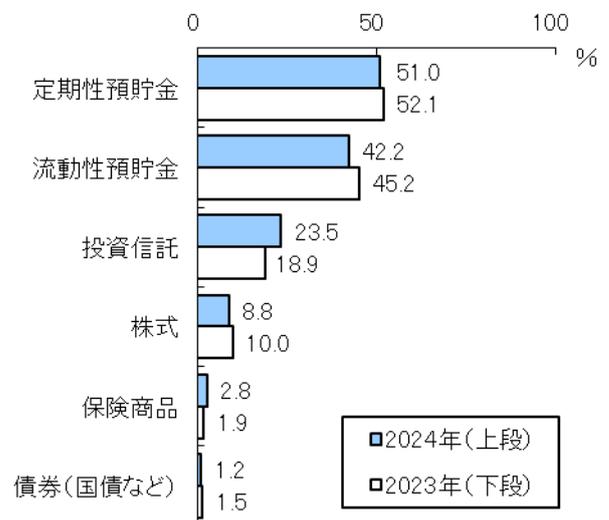
② 貯蓄等の方法（複数回答）

「定期性預貯金」が最多

貯蓄等の方法は、「定期性預貯金（51.0%）」「流動性預貯金（42.2%）」「投資信託（23.5%）」「株式（8.8%）」となった（図6）。

「定期性預金（▲1.1P）」「流動性預貯金（▲3.0P）」は前年比低下し、「投資信託（+4.6P）」は上昇した。

図6. 貯蓄等の方法（複数回答）



(2) 「クレジット・ローン返済」

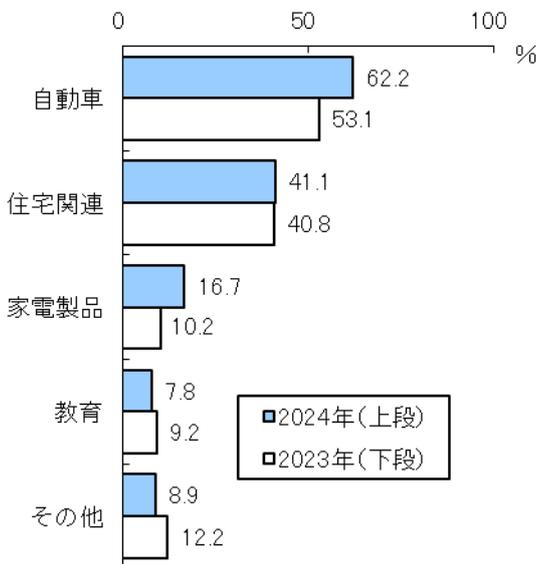
(複数回答)

「自動車」が62.2%

クレジット・ローン返済では「自動車(62.2%)」が最も多く、次いで「住宅関連(41.1%)」となった(図7)。

前年比では「家電製品(+6.5P)」が上昇し、「教育(▲1.4P)」が低下した。

図7. クレジット・ローン返済予定の内容
(複数回答)



(3) 「買物」

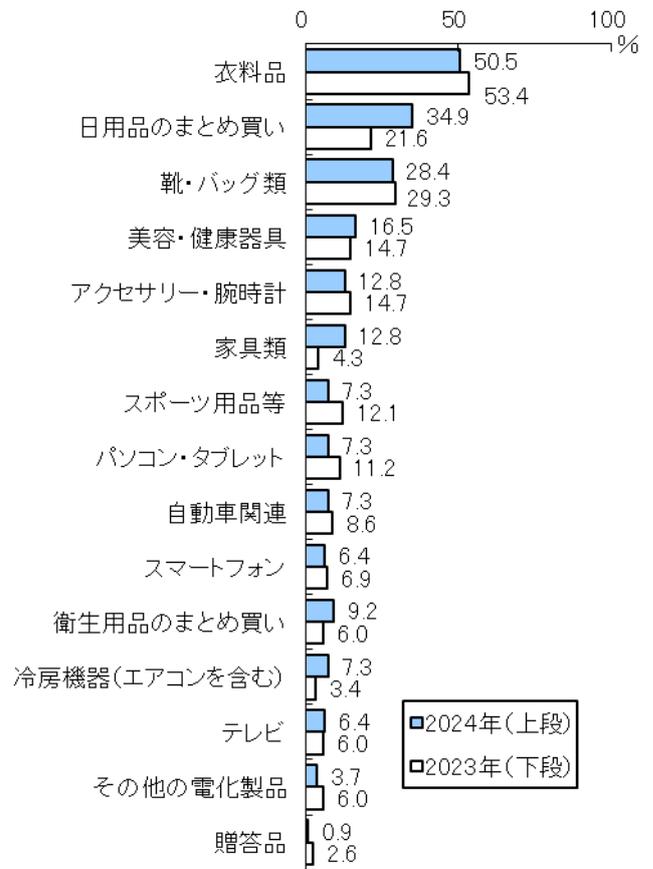
① 購入予定品 (複数回答)

「衣料品」が最多

購入予定品は「衣料品(50.5%)」「日用品のまとめ買い(34.9%)」「靴・バッグ類(28.4%)」となった(図8)。

前年比では「日用品のまとめ買い(+13.3P)」「家具類(+8.5P)」が上昇し、「スポーツ用品等(▲4.8P)」「パソコン・タブレット(▲3.9P)」「その他の電化製品(▲2.3P)」が低下した。

図8. 購入予定品(複数回答)



※「スポーツ用品等」は「スポーツ・レジャー・アウトドア用品」の略

※「自動車関連」は、「自動車・バイク・カー用品」の略

② 買物予定先の店舗形態 (複数回答)

「通販・ネット販売」がトップ

買物予定先の店舗形態では、1位が「通販・ネット販売(43.1%)」、2位は「ショッピングセンター(大型店)(以下「SC」)(40.4%)」、3位が「ディスカウントストア(29.4%)」であった(次頁表2)。

居住地別では、宮崎市で「SC」、都城市で「通販・ネット販売」が最も多く、延岡市で「通販・ネット販売」「SC」が同率で最多だった。宮崎市では「デパート」、都城市では「SC」が上昇し、延岡市では「通販・ネット販売」以外のリアル店舗で上昇がみられた。

表 2 . 買物予定先の店舗形態（複数回答）

(単位: %)

買物先 居住地	通販・ ネット販売	SC	ディスカウ ントストア	デパート	スーパー
全 体	43.1	40.4	29.4	22.9	23.9
	48.3	39.7	19.8	19.8	18.1
宮崎市	41.5	43.4	26.4	30.2	18.9
	50.0	47.5	17.5	20.0	25.0
都城市	41.5	39.1	34.8	17.4	26.1
	50.0	22.7	31.8	22.7	18.2
延岡市	39.1	39.1	26.1	17.4	26.1
	54.5	31.8	18.2	9.1	4.5

回答者数 109人 ※上段:2024年 下段:2023年

③買物予定地（複数回答）

全地区ともに居住地を買物予定地とする回答が最も多かった（表 3）。

「県外」は、「都城地区」の除く全地区で前年より低下した。総じて地元での買物の頻度が高い回答がみられた。

表 3 . 買物予定地（複数回答、居住地別）

(単位: %)

買物地 居住地	宮崎市	都城市	延岡市	日南市	小林市	県 外
宮崎地区	98.1	-	-	-	-	10.4
	95.8	-	-	-	-	11.3
都城地区	43.5	91.3	4.3	-	-	13.0
	27.3	81.8	-	-	-	9.1
延岡地区	30.4	-	91.3	-	-	17.4
	21.2	-	54.5	-	-	18.2
日南地区	50.0	0.0	-	75.0	-	0.0
	71.4	14.3	-	28.6	-	14.3
小林地区	50.0	33.3	-	-	66.7	0.0
	66.7	16.7	-	-	50.0	33.3

回答者数 109人 ※上段:2024年 下段:2023年

※ 地区名と居住地内訳

宮崎地区	宮崎市、西都市、東諸県郡、児湯郡
都城地区	都城市、北諸県郡
延岡地区	延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡
日南地区	日南市、串間市
小林地区	小林市、えびの市、西諸県郡

4 . 最近の県外での買物動向

(1) 買物頻度

最近 1 年間の、県外九州 5 市への買物頻度は、全市で「1 回」が最も多かったものの、鹿児島市以外で昨年に比べ割合が低下し、県外での買物頻度に増加傾向がみられた（表 4）。

表 4 . 県外での買物頻度（複数回答）

(単位: %)

頻度	福岡市	北九州市	熊本市	大分市	鹿児島市
1 回	51.2	55.6	54.1	49.0	50.4
	59.2	65.4	54.2	50.0	48.9
2~4回	37.2	25.0	31.1	31.4	29.9
	33.3	21.2	28.2	31.5	35.5
5~9回	6.1	13.9	7.4	10.5	12.6
	2.0	5.8	9.2	9.2	9.2
10回以上	5.5	5.6	7.4	9.2	7.1
	5.4	7.7	8.4	9.2	6.4

回答者数164人 ※上段:2024年 下段:2023年

(2) 交通手段

県外九州 5 市への交通手段は全市で「乗用車」が最も多く、「熊本市」「大分市」「鹿児島市」では乗用車の回答率が 9 割を超えた（表 5）。「高速バス」の回答割合は「福岡市」を除き低下した。

表 5 . 県外九州 5 市への交通手段

(単位: %)

交通手段	福岡市	北九州市	熊本市	大分市	鹿児島市
乗用車	62.8	77.8	93.2	93.5	95.3
	66.7	78.8	90.8	91.5	89.4
高速バス	17.1	2.8	3.4	-	-
	14.3	5.8	5.3	-	2.8
JR	5.5	11.1	2.0	5.9	4.7
	4.8	11.5	2.3	6.2	5.7
飛行機	10.4	2.8	-	-	-
	11.6	-	-	-	-
B&S(※)	2.4	-	-	-	-
	1.4	1.9	-	-	-

回答者数164人 ※上段:2024年 下段:2023年

※「B&Sみやざき」の略称。Bus & Shinkansenの頭文字で、博多駅～新八代駅(熊本)～宮崎駅間を新幹線と高速バスで運行する

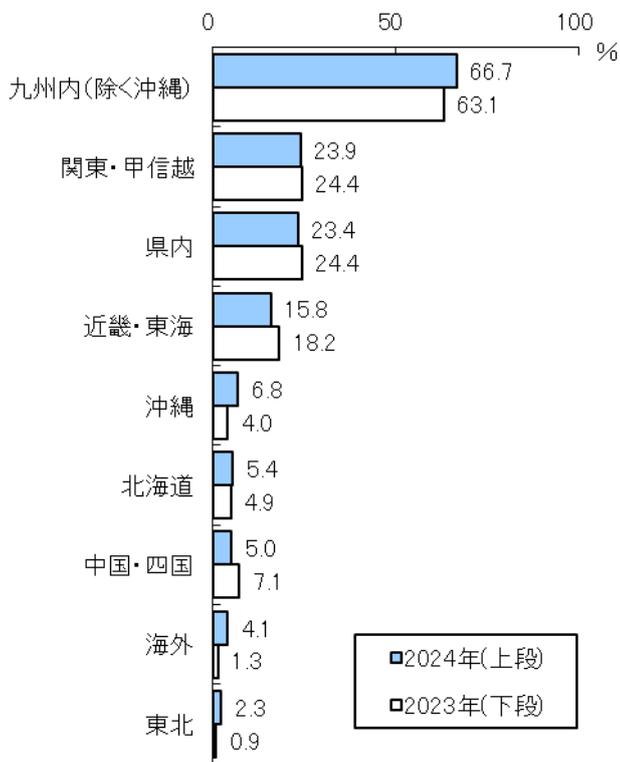
5. 今後の旅行・レジャーの行先

(複数回答)

「九州内」が最多

今後の旅行・レジャーの行先は「九州内(除く沖縄)(66.7%)」が最も多く、「関東・甲信越(23.9%)」「県内(23.4%)」と続いた(図9)。円安が進む中でも海外は昨年より2.8P上昇し、行先として韓国、香港、タイ、トルコ、イギリスなどが挙げられた。

図9. 今後の旅行・レジャーの行先(複数回答)



6. 生活状況

全体では「悪くなった」が37.9%

現在の生活状況は、全体では「変わらない(52.8%)」が最も多く、「悪くなった(37.9%)」、「良くなった(9.4%)」と続き、生活状況DIは(▲28.5)悪化した(表6、図10)。

前年比では、「全体」のDIが3.2P

悪化し、すべての項目で前年より悪化している。

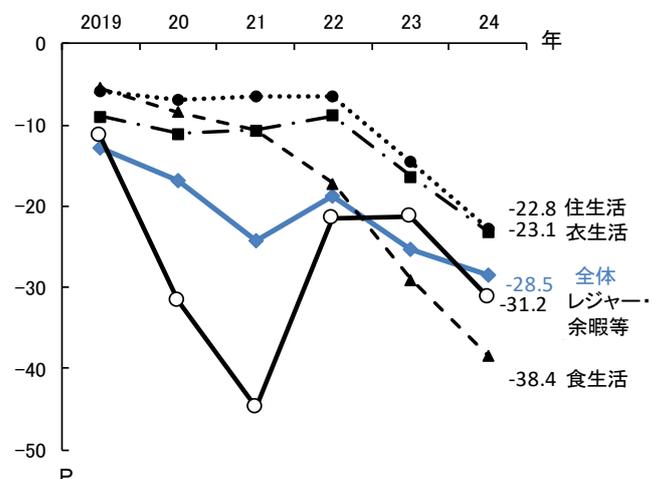
表6. 生活状況

(単位: %、P)

生活状況	良くなった	変わらない	悪くなった	DI
全体	9.4	52.8	37.9	▲28.5
	8.4	57.9	33.7	▲25.3
衣生活	5.2	66.5	28.3	▲23.1
	5.4	72.8	21.8	▲16.4
食生活	6.7	48.2	45.1	▲38.4
	6.3	58.3	35.4	▲29.1
住生活	4.8	67.7	27.5	▲22.8
	6.3	72.8	20.8	▲14.5
レジャー・余暇等	7.6	53.5	38.8	▲31.2
	8.4	61.8	29.8	▲21.4

※上段: 2024年 下段: 2023年

図10. 生活状況DIの推移



7. 物価状況

現在と前年の物価を品目別に比較した状況は、全ての品目でDIがプラスとなり、物価高を実感させる結果となった(次頁表7)。

品目別では「食品(生鮮食品を除く)(+92.7)」が最も高く、「日用品(+80.2)」「光熱水道費(+77.0)」と続いた。前年からの変化率では「外食費

(+16.8P)」「被服・履物(+16.3P)」「娯楽・趣味(+13.6P)」等の上昇が目立った。

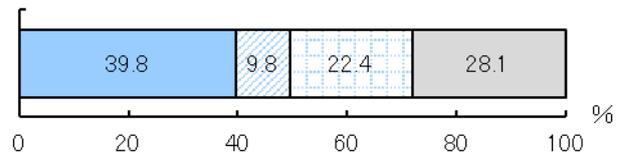
表7. 品目別物価状況

品目	物価			DI	
	な 高 く な った	不 変	な 安 く な った	今回	前年
				(単位: %、P)	
食品(生鮮食品を除く)	92.9	6.9	0.2	92.7	87.9
日用品	80.6	19.0	0.4	80.2	71.5
光熱水道費	78.6	19.8	1.6	77.0	79.6
耐久消費財	76.8	22.5	0.7	76.1	67.3
外食費	77.4	19.2	3.4	74.0	57.2
嗜好品(酒等)	72.8	24.5	2.7	70.1	58.6
交通費	71.4	25.9	2.7	68.7	62.1
家具・家事用品	64.8	33.7	1.5	63.3	51.1
被服・履物	60.4	37.8	1.8	58.6	42.3
娯楽・趣味	59.8	36.9	3.3	56.5	42.9
医療費	45.3	52.5	2.2	43.1	31.3
教育費	48.0	46.4	5.6	42.4	33.4
通信費	44.3	51.3	4.3	40.0	31.4
保険料	41.2	56.0	2.8	38.4	27.1
住居費	33.2	65.1	1.7	31.5	20.7

8. 賃上げ状況

2023~24年にかけての賃上げについては、「賃上げがあった(39.8%)」「賃上げはなかったが、今後賃上げの予定がある(9.8%)」を合わせた回答が全体の49.6%を占めた(図11)。一方、「賃上げがなく今後も賃上げの予定はない(22.4%)」「賃上げがなく、今後も賃上げがあるかはわからない(28.1%)」を合わせると50.5%となっており、賃上げの有無は予定を含めると拮抗する結果となった。

図11. 賃上げ状況(2023~24年)



- 賃上げがあった
- 賃上げはなかったが、今後賃上げの予定がある
- 賃上げがなく、今後も賃上げの予定はない
- 賃上げがなく、今後も賃上げがあるかはわからない

9. 投資の状況

国は貯蓄から投資へシフトする「資産所得倍増プラン」を示し、2014年に「NISA(注4)」をスタートし、2024年1月からは「新NISA(注5)」に制度変更して国民に投資を促している。

注4) 「NISA口座(非課税口座)」内で、毎年一定金額の範囲内で購入した金融商品の利益が非課税

注5) 2024年1月から開始されたNISA(ニーサ)の新制度。2024年1月からの主な変更点は、【1】非課税保有期間が無期限となった、【2】つみたて投資枠と成長投資枠の併用が可能、【3】非課税保有限度額(総枠)の再利用が可能となった等

投資の状況では、「新NISA以前から投資の経験があり、現在も投資している(26.4%)」「新NISAをきっかけに投資を始め、現在も投資をしている(5.4%)」「投資の経験はないが、興味はある(29.3%)」を合わせた回答が全体の過半数を超えた(次頁図12)。「投資をしようと思わない(▲6.8P)」は前年比低下した。

投資している(してみたい)金融商品では「投資信託(69.2%)」が最も多く、「株式(36.7%)」「個人年金保険(18.9%)(注6)」となった(次頁図13)。

注6) 個人年金保険は、保険会社に支払った保険料を、老後に年金形式で受け取る保険商品のこと

図 12. 投資の状況

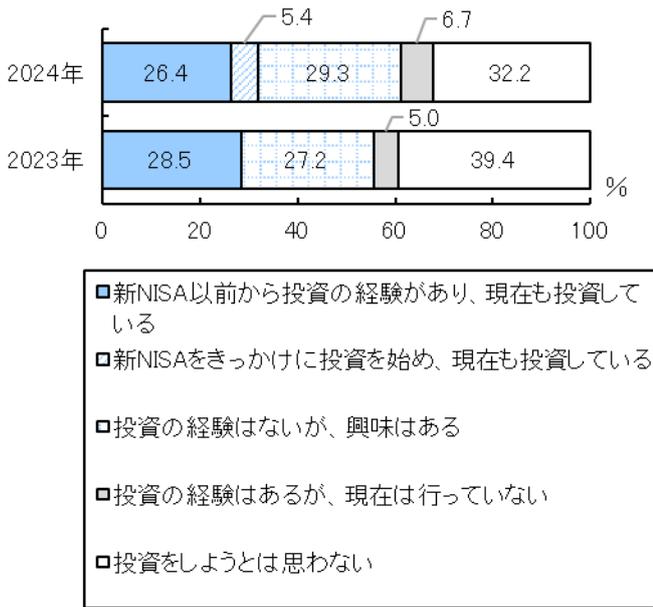
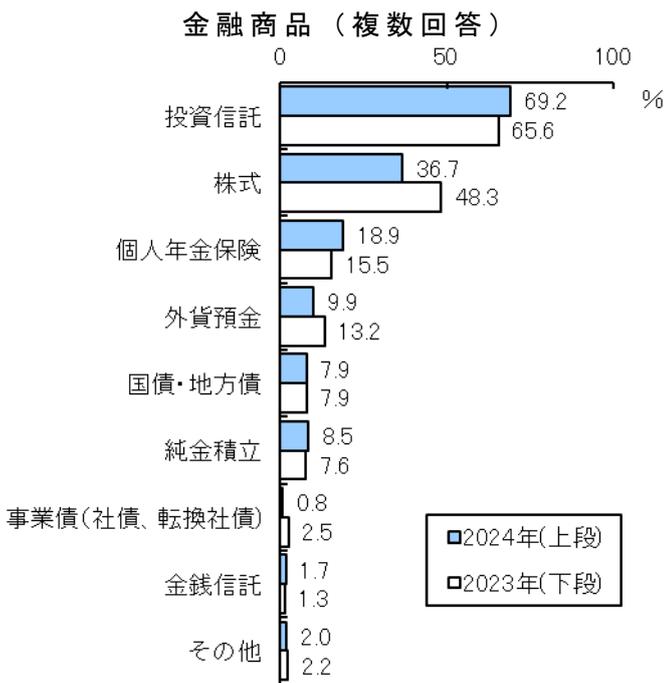


図 13. 投資している（してみたい）



10. まとめ

今回の調査では、ボーナスを支給されるとの回答割合は低下したものの、前年よりも増額を見込む回答が多かった。使いみちは、例年同様老後の生活のために貯蓄するとの回答が最多であったが、家計の補充も上昇している。

旅行・レジャーは、ボーナスの使いみ

ち、貯蓄の目的とともに前年比低下した。今後の旅行・レジャーの行先では、九州や海外を目的地とする回答が微増したものの、大きな変動はなかった。

買物は「衣料品」「日用品のまとめ買い」「靴・バッグ類」等が上位を占め、特に「日用品のまとめ買い」は前年比+13.3Pと大幅に上昇した。

買物先は「通販・ネット販売」が依然として多かったものの前年より低下しており、新型コロナの5類移行によってリアル店舗の利用増加が浮き彫りとなった。買物予定地では、前年よりも居住地である地元志向が強く、「都城地区」を除き県外は減少した。

生活状況DIは全項目において前年より悪化する結果となり、物価状況DIは、「食品（生鮮食品を除く）」「日用品」「光熱水道費」など日常生活の物資やサービス価格において上昇が続いている。

アンケートではボーナス支給額の増加を予想する回答が2割を超え、賃上げについても実施済み、予定があるとの回答が半数近くに及んでいる。一方で、賃金から物価上昇の影響を除いた実質賃金は全国的に24カ月連続で低下が続いており、収入増加分のうち生活費等の補填に充当される部分も多いとみられる。

価格転嫁や賃上げといった経済の好循環によって、ボーナスを含め賃金増加が物価上昇に追いつくことで実質賃金のプラス転換も期待されるが、当面は物価上昇が先行するため、消費者にとって我慢の日々が続くものと推察される。（野崎）